



閣僚声明—2020年8月

非常時における臨時措置

平素より大変お世話になっております。デロイトシンガポールのタックス・リーガルチームよりご挨拶申し上げます。また皆様方の安全と健康をお祈り申し上げます。この困難な時期を乗り切るにあたり、私どもは引き続きお客様へサポートを提供して参ります。

下記ニュースを共有させていただきますのでご参照下さい。

閣僚声明—2020年8月

2020年8月17日、ヘン・スウィー・キート副首相兼財務大臣は、非常時予算発表の約3か月後となるこの日に閣僚声明を発表しました。

閣僚声明は、政府がこのCOVID-19のパンデミックの間、どのようにして労働者と企業に対する支援を継続するかについて述べています。これは、既存の制度又は措置のいくつか、特に雇用支援制度 (JSS) が間もなく終了することを考慮したものです。

本声明では、労働者への継続的支援と雇用創出、最も打撃を受けた部門の中核的能力の維持、COVID-19後の世界におけるシンガポール経済の変革の3つの主要分野が特定されました。

これらは、様々な措置の導入及び拡大を通じて対処される予定であり、主な施策の一つがジョブ・サポート・スキーム (JSS) です。

JSS の延長及び調整

JSS はサポートの度合を縮小しながらも、最長 7 か月延長され、2021 年 3 月までの賃金までカバーされることとなります。どの程度のサポートが施されるかは、様々なセクターの回復予測に基づき調整されます。JSS は、統一予算で初めて導入されて以来、ほとんどの企業に対して合計 17 カ月間の賃金支援を提供します。

JSS に対する調整は次のとおりです。

支払賃金に基づく 支払	Tier 1	Tier 2	Tier 3
2019 年 10 月– 2019 年 12 月	75%	50%	25%
2020 年 2 月– 2020 年 3 月			
2020 年 4 月– 2020 年 5 月 (サーキットブレー カー)	75%	75%	75%
2020 年 6 月– 2020 年 8 月	75%	50%	25%
2020 年 9 月– 2020 年 12 月			10%
2021 年 1 月– 2021 年 3 月	50%	30%	10% (良く管理 できているセク ターについては 0%)

Tier 1: 航空・航空宇宙分野、観光、ホスピタリティ、コンベンション、展示会。建設環境部門は、Tier 1 JSS 支援を 2020 年 6 月から 2020 年 10 月の賃金のみについて受領。

Tier 2: 建設環境部門(Tier 1 以外の期間)、食品サービス、小売、芸術および娯楽、陸上輸送、海上およびオフショア。

Tier 3: その他のすべてのセクター。JSS の一部の Tier 3 セクター(すなわち、金融サービス、情報通信技術 (ICT)、メディア、生物医学、精密工学、電子工学、郵便および宅配便、オンライン小売、ならびにスーパーマーケットおよびコンビニエンスストア)に対する支援は、2020 年 12 月をもって終了。

段階的再開期間中にオンサイト作業の再開が認められない事業主に対しては、**2021年3月**又はオンサイト作業の再開が認められるまでのいずれか早い時期までに支給される賃金について **Tier 1 JSS** 支援金が支給されます。

雇用拡大インセンティブ (JGI) の導入

また、生物医学、金融サービス、ICT、公共医療、介護等の成長分野における雇用を支援するため、**JGI** の立ち上げが発表されました。**JGI** は、特に熟練労働者に焦点を当て、ローカル労働者のための新たな雇用を創出する政府の取組を支援することを目的としています。

この **10億シンガポールドル** のプログラムは、企業が今後半年間で現地従業員の数を増やすことを支援します。**JGI** の下では、政府は上限付きで新規雇用者の給与の最高 **25%** を一年間共同で支払います。**40歳** 以上については、企業への支援は最大 **50%** となります。

人材省は **8月後半** に詳細を明らかにする予定です。

その他、**COVID-19** 支援金の延長、労働者特別給付金の支給対象の拡大等を行っています。

なお、本臨時措置に関する詳細につきましては、以下を参照ください。

https://www.singaporebudget.gov.sg/budget_2020/AugustStatement

デロイトシンガポールの見解

シンガポールが第**2段階**に移行してから**2ヶ月**が過ぎました。以来、事業は徐々に開放され、必要な安全距離措置が実施されています。しかし、景気の明るい兆しは見えても、回復のペースは業種によって異なります。

大臣は、これらの措置に対する支持水準を永久的に維持することはできないと非常時予算で言及しました。それにもかかわらず、政府は、この **COVID-19** 情勢がまだ長期間継続する可能性があることを認識しており、今回の発表において、的を絞ったアプローチを採用しています。

JSS の規模は縮小されているものの、企業は **JSS** の延長を歓迎すると思われる。 **JSS** の支援期間を **7カ月** 延長することで、存続可能な企業にとってはいくらかの余裕ができ、この不確実な時期に計画を立てて適応し、再建するまでのリードタイムが長くなると考えられます。**JGI** はまた、ローカル労働者、特に熟練労働者に的を絞った支援を提供

する興味深いスキームとなっています。この計画の詳細が切に待たれます。

2020年の第3四半期に入り2020年の2月にUnity Budgetが発表されてから半年が経ちました。この先の道は不確実性と挑戦に満ちており、多くの企業がビジネスモデルを再考・変革し、新たな機会への転換を余儀なくされています。大臣が閉会の辞に倣って、「この先は大変ですが、一人で歩くことはありません。」と述べたことをここに改めて記しておきたいと思います。

連絡先

上記またはその他の詳細については、以下に記載されている連絡先またはシンガポールのタックス・リーガルチームのメンバーまでお問い合わせください。

千頭和 英樹 (Hideki Chizuwa)

日本税務統括 (パートナー)
Deloitte Singapore

+65 6932 5597
hichizuwa@deloitte.com

平山 真澄 (Masumi Hirayama)

国際税務 (パートナー)
Deloitte Singapore

+65 6800 2828
mahirayama@deloitte.com

五十嵐 潤 (Jun Igarashi)

SEA 日系企業移転価格統括
(パートナー)
Deloitte Singapore

+65 6800 2989
juigarashi@deloitte.com

下川 直輝 (Naoki Shimokawa)

移転価格 (マネジャー)
Deloitte Singapore

+65 6216 3129
nshimokawa@deloitte.com

木谷 聡 (So Kitani)

グローバル・エンプロイヤー・サービス (シニアマネジャー)
Deloitte Singapore

+65 6530 8051
sokitani@deloitte.com

橋元 由里子 (Yuriko Hashimoto)

移転価格 (マネジャー)
Deloitte Singapore

+65 6932 5571
yurhashimoto@deloitte.com



Dbriefs
A series of live, on-demand and interactive webcasts focusing on topical tax issues for business executives.



Power of With
Focus on the power humans have with machines.



Tax@hand
Latest global and regional tax news, information, and resources



Deloitte's 175th milestone year is the first anniversary to be acknowledged and celebrated globally.

This uniquely unifying moment offers the opportunity to demonstrate the value of Deloitte's role in the world—past and future. Deloitte has been making an impact that matters for 175 years and will continue to do so for many years to come.

Get in touch



Deloitte Singapore | Add Deloitte as safe sender

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities. DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and their affiliated entities are legally separate and independent entities. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte is a leading global provider of audit and assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, tax & legal and related services. Our global network of member firms and related entities in more than 150 countries and territories (collectively, the "Deloitte organisation") serves four out of five Fortune Global 500® companies. Learn how Deloitte's approximately 312,000 people make an impact that matters at www.deloitte.com.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Ho Chi Minh City, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei, Tokyo and Yangon.

About Deloitte Singapore

In Singapore, services are provided by Deloitte & Touche LLP and its subsidiaries and affiliates.

Deloitte & Touche LLP (Unique entity number: T08LL0721A) is an accounting limited liability partnership registered in Singapore under the Limited Liability Partnerships Act (Chapter 163A).

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organisation") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2020 Deloitte & Touche LLP